

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	地域支援事業(介護予防事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期
(小項目)		社会保障		未定 <input type="text" value=""/>	
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	4	介護予防事業の拡充・推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	要介護状態等となることを予防し、自立した日常生活が営めるよう、介護予防事業の参加を通して主体的に健康状態の維持・増進、介護予防に努める。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	「第6期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画」の策定年度であるため介護保険制度改正等の動向や、高齢者の生活機能等実態把握・ニーズ調査結果・策定委員会の意見を踏まえて検討し、推進していく。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護(要支援)認定率を20%以内に する。</td> <td>19.7</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	要介護(要支援)認定率を20%以内に する。	19.7	20.0	20.0	20.0	20.0	%
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
要介護(要支援)認定率を20%以内に する。	19.7	20.0	20.0	20.0	20.0	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	介護予防・多世代交流サロンを活用したサロンや料理教室など介護予防事業を開催した。 いきいき・なるとボランティアポイント事業の新規登録者の募集・研修を実施し、登録者の増加を図った。 総合型地域スポーツクラブNICEとの連携による介護予防運動教室を開催した。						
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	介護予防教室参加者	1,408	1,419	1,450	1,450	1,450	人
	2	ボランティアポイント事業登録者	93	136	150	150	150	人
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	要介護(要支援)認定率を20%以内に する。		19.3	19.6	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)			102.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり				

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		12,594	6,297	0	25,431	6,297	50,619
		全体予算額		12,781	6,390	0	25,562	6,390	51,123
		決算額		10,979	5,490	0	22,049	5,490	44,008
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.2	0.2	1,780		45,788			

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	41,149	44,008	51,338	296,926	297,589
	うち一般財源	5,249	5,490	6,418	37,116	37,199
	人件費	1,706	1,780	3,661	10,178	10,178
	総事業費	42,855	45,788	54,999	307,104	307,767

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		個別の実施事業の評価基準が参加者の主観によるものが多く、客観的な評価が難しい部分があった。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		事業の実施に際し、市の直営又は市の事務負担が多く、委託等による改善の可能性がある。
②成果に対する評価	指標名	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。		要介護(要支援)認定率の目標は達成した。
	目標	20.0	%	
	実績	19.6	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		全体的な数値目標は達成できているものの、事業の実施方法等効率性において見直しが必要。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成27年4月～平成29年4月までの間に、現行の介護予防事業と介護保険制度の予防給付のうち訪問介護・通所介護サービスを統合した、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始する必要がある。 本市においては、新総合事業の開始を平成28年4月の予定としており、開始にあわせて、現行のサービスや事業内容をそのまま継続するのではなく、効果的なものへの見直しや、新たなサービスの創出など、今後の高齢者の生活を支えることができるよう全面的な事業の再構築が必要となる。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	新総合事業の開始に向けて、現在のサービス及び実施事業の分析・見直しを行うとともに、サービス提供状況の把握、適切な実施方法、単価の設定に向け新たなサービスのモデル実施を行うなど、準備作業を進めていく。			
	H28年度	新総合事業の開始に伴い、現行サービスからの移行を順次進めていく。また新たなサービスの立ち上げや、内容の充実に向けて継続的に取り組みを進めていく。 (活動指標①:介護予防教室参加者については、介護予防教室全般を見直すことから現時点で教室を継続するか不明であり、数値設定は困難)			